

2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月11日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 永田 鉄平
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画室部長 (氏名) 薄木 宏明 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2024年4月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の連結業績(2023年6月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	77,179	12.1	2,187	—	2,496	592.2	1,055	—
2023年5月期第3四半期	68,837	15.2	78	—	360	△24.1	△680	—

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 2,743百万円(472.1%) 2023年5月期第3四半期 479百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	160.70	—
2023年5月期第3四半期	△107.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	92,981	37,139	33.8
2023年5月期	88,151	34,113	32.7

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 31,410百万円 2023年5月期 28,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	35.00	—	20.00	55.00
2024年5月期	—	35.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,200	7.8	3,100	139.4	3,400	115.8	1,600	399.3	241.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期3Q	7,682,162株	2023年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	926,543株	2023年5月期	1,338,540株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期3Q	6,570,813株	2023年5月期3Q	6,338,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景に、国内での人流の活発化やインバウンド需要の拡大によりサービス消費が徐々に持ち直したことから、景気は底堅く推移しております。一方で、緊迫した世界情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰や日米の金利格差、急激な為替変動などにより経済環境の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比6.9%減、非住宅分野では着工床面積が同11.7%減となりました。また、自動車業界において、国内の日系自動車メーカーの生産台数は前年同期比7.6%増となりました。海外においても生産台数は増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、3年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策を推進しております。

インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」など、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が現れつつあります。SUMINOEブランドの認知向上に取り組むとともに、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に答え、競争力を強化いたします。

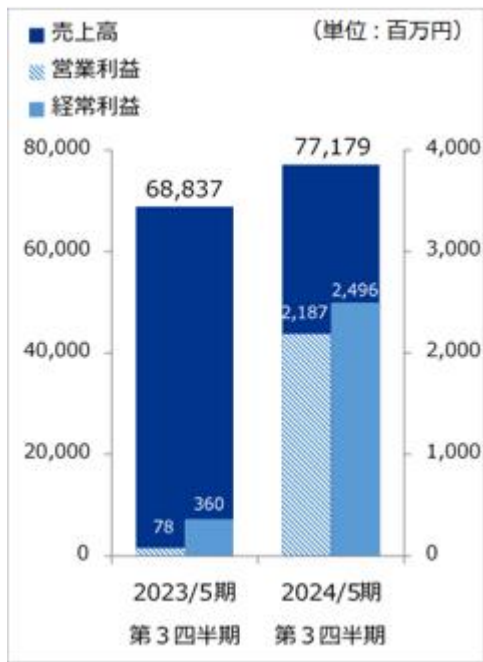
自動車・車両内装事業では、自動車関連は、加飾事業のグローバル展開及び合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、再生ポリエステル繊維「スミトロン®」を活用したシート表皮「エコニックス」をはじめとする環境対応型商材の拡販にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達及び生産地の最適化を図り、適切な価格転嫁にも引き続き取り組んでおります。車両関連では、前期に子会社化した関織物株式会社との連携により製品の意匠性や機能性の高度化を進め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復へ迅速に対応できる開発・生産体制を整えております。さらに、鉄道・バス内装材以外への市場拡大や新規分野への展開にも注力しております。

機能資材事業では、繊維系暖房商材の生産拠点であった中国からベトナムへの工場再編を完了させ、前期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、より最適な供給体制を目指すことで、不透明な外部環境へ対応してまいります。また、繊維系暖房商材の新たな展開として、2023年11月に株式会社スミノエが運営する「カーペットマルシェ」にて新たに「USBクッション&ブランケット」の販売を開始するなど、BtoC向けの取り組みも進めております。併せて、開発部門である技術・生産本部との連携を強化し、製品の開発スピード向上と開発営業力の強化にも取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能性加工技術の確立、新規機能材の活用などによる製品開発・販売に注力しております。

グループ全体では、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。前期に財務会計システムの根幹となる債権・債務及び一般会計システムと、生産管理システムを当社へ導入いたしました。現在グループ会社へ展開しており、経営管理体制の高度化の実現及び保守運営コスト削減や業務改善による効率化を推進しております。

2023年に創業140周年を迎え、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。前期は、改めてSUMINOE GROUPの強みや社会への提供価値を抽出し、2023年6月1日に「グループ理念」及びこれまでのシーホースマークの伝統を引き継ぎながらブラッシュアップした「グループ統一ロゴ」とタグライン「あらゆる空間に、イノベーションを。」を発表いたしました。SUMINOE GROUP一体となってビジネスを推進するとともに事業を越えたシナジー効果を発揮し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

当第3四半期における連結業績は、以下のとおりとなりました。

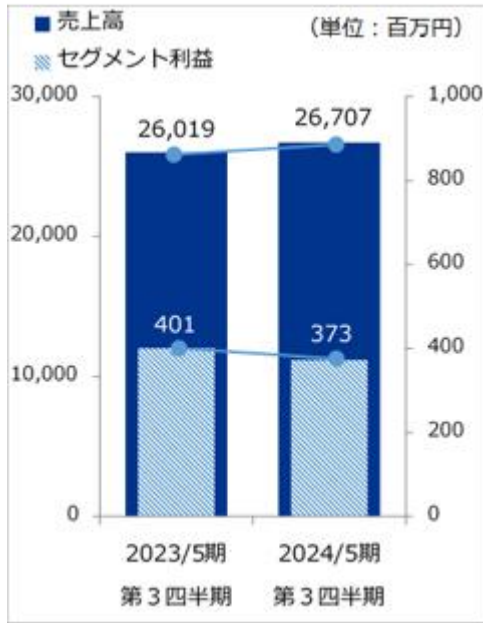


売上高は、半導体や部品供給不足の緩和に伴う日系自動車メーカーの生産台数増加により、自動車・車両内装事業の売上が伸長したことなどから、前年同期比12.1%増の771億79百万円となりました。利益面では、増収に加え、北中米拠点での事業再編が奏功するなどし、営業利益は21億87百万円（前年同期 営業利益78百万円）、経常利益は同592.2%増の24億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億55百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失6億80百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益又は損失（△）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
インテリア事業	26,707	+2.6	373	△7.1
自動車・車両内装事業	47,544	+20.3	3,358	+223.3
機能資材事業	2,627	△12.5	△27	—
その他	300	+6.0	60	+32.7
小計	77,179	+12.1	3,765	+130.6
調整額	—	—	△1,577	—
合計	77,179	+12.1	2,187	—

(インテリア事業)



業務用カーペットの納入物件数が増加し、「空間」全体をデザインするスペース デザイン ビジネスの売上も寄与したことなどから、売上高は前年同期比2.6%増の267億7百万円となりました。セグメント利益は、消費行動の変化などに起因する家庭用カーペットの減収や急激な円安による原材料価格高騰の影響を受けたことから、同7.1%減の3億73百万円となりました。

業務用カーペットでは、環境意識の更なる高まりから、株式会社スミノエが販売する水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」の納入物件数が増加し、ロールカーペットも積み重ねた技術力と信用力によりホテルやハイブランドショップへの納入物件数が増加したことなどから、売上高は前年同期比5.6%増となりました。

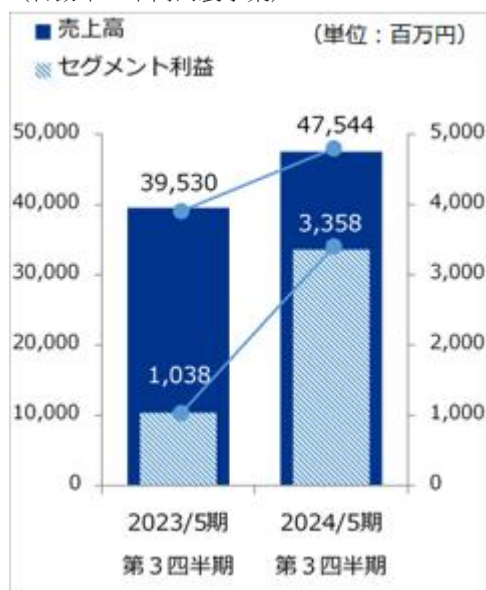
家庭用カーペットでは、苦戦しているウェブ販売を見直し、自社インテリア通販サイト「cucan」の有効活用などを推進しました。しかし、外出型消費の増加に伴う消費行動の変化により市場停滞は継続しており、売上高は、同13.5%減となりました。

カーテンでは、病院をはじめとする納入物件が増加したことなどから、医療・福祉・教育施設向け「コントラクトFace (フェイス®) Vol. 20.1」の販売が伸長し、売上高は同1.9%増となりました。

壁装関連では、ルノン株式会社が昨年発売を開始した襖紙見本帳「景勝 第32集」の堅調な販売に加え、一部商材の原材料価格高騰による適正な価格改定が奏功したことなどから、売上高は同3.2%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、店舗内装など受注物件数の増加が奏功し、売上高は同16.5%増となりました。

（自動車・車両内装事業）

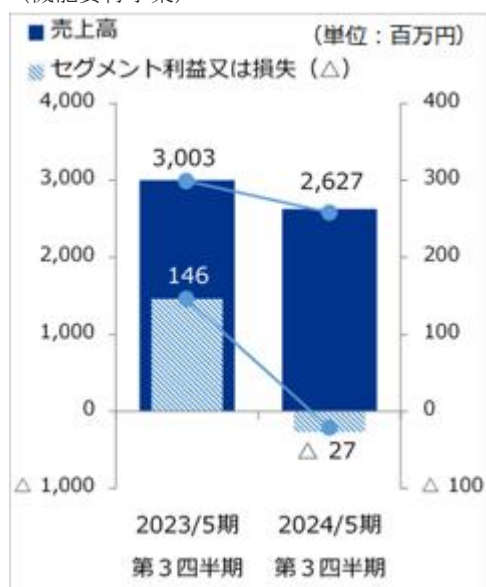


国内外における日系自動車メーカーの生産台数増加に伴い自動車関連売上が堅調に推移するとともに、車両関連でも回復傾向である鉄道・バス向け内装材需要へ着実に対応したことから、自動車・車両内装事業全体の売上高は前年同期比20.3%増の475億44百万円となりました。セグメント利益は、増収に加え、北中米拠点において事業再編の奏功及び本格成長に向けた稼働を開始し、同223.3%増の33億58百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の緩和により日系自動車メーカーの生産台数が継続して増加したことに加え、前年同期と比較して原材料・エネルギー価格の高騰に伴う適正な価格転嫁が進んだことなどから、国内の売上高は前年同期比18.3%増となりました。海外では、北中米拠点における事業再編が奏功し、中国拠点においては、日系自動車メーカーの苦戦が影響したものの、日本での完成車組み立て生産分の売上が伸長しました。また、タイやインドネシアで自動車販売台数の低調な推移が見られた一方、当社グループの東南アジア拠点においては、為替効果に加え、カーマットの販売及び独自商材の細幅織物「GRACE CORD®（グレースコード）」など注力している加飾事業の売上が寄与し、海外の売上高は同20.1%増となりました。

車両関連では、継続的なインバウンド需要拡大や外出機会の増加により公共交通機関の利用客数が増加し、鉄道リニューアル工事も回復傾向を維持したことから、鉄道向けの売上高は前年同期を上回りました。また、路線バスに続き、復調の兆しが見られる観光バスの需要も着実に取り込んだことから、バス向け内装材も堅調に推移し、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

（機能資材事業）



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材は、市況低迷の影響を受け新規受注数が減少し、売上は前年同期を下回りました。消臭・フィルター関連は、株式会社さくらドームが販売する自動開閉式ゴミ箱「ZitA SQUARE」への新規採用や家庭用脱臭・消臭剤Tispa®「香りでごまかさない 本当の消臭」の販路拡大が寄与した一方で、空気清浄機向け消臭フィルターの需要反動減による停滞が続き、売上は前年同期を下回りました。浴室床材は、販売価格改定があったものの、コロナ禍の収束に伴う消費動向の変化により新規受注数が減少したことが影響し、売上は前年同期を下回りました。以上のことから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比12.5%減の26億27百万円、セグメント損失は27百万円（同セグメント利益1億46百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ48億30百万円増加し、929億81百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加し、558億42百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億25百万円増加し、371億39百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2024年1月11日に発表しました「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	7,850
受取手形、売掛金及び契約資産	15,814	15,922
電子記録債権	7,385	8,311
商品及び製品	9,583	9,522
仕掛品	2,023	2,279
原材料及び貯蔵品	4,316	4,295
その他	2,705	3,197
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	48,880	51,355
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,640	16,791
その他（純額）	13,335	14,573
有形固定資産合計	29,976	31,365
無形固定資産		
1,656	1,656	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	4,904	6,287
繰延税金資産	1,663	1,354
その他	1,222	1,252
貸倒引当金	△152	△144
投資その他の資産合計	7,638	8,750
固定資産合計	39,271	41,625
資産合計	88,151	92,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,237	12,057
電子記録債務	7,596	7,982
短期借入金	12,841	10,410
未払法人税等	493	430
その他	4,839	5,080
流動負債合計	36,008	35,960
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,438	9,387
繰延税金負債	311	324
役員退職慰労引当金	96	94
退職給付に係る負債	4,111	4,010
その他	5,070	5,063
固定負債合計	18,029	19,881
負債合計	54,037	55,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,611	2,229
利益剰余金	11,207	11,899
自己株式	△3,913	△2,708
株主資本合計	19,458	20,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,586
繰延ヘッジ損益	27	5
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,362	1,950
退職給付に係る調整累計額	△52	△29
その他の包括利益累計額合計	9,403	10,435
非支配株主持分	5,251	5,728
純資産合計	34,113	37,139
負債純資産合計	88,151	92,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	68,837	77,179
売上原価	55,109	60,752
売上総利益	13,727	16,427
販売費及び一般管理費	13,648	14,240
営業利益	78	2,187
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	80	76
持分法による投資利益	21	—
為替差益	183	202
不動産賃貸料	202	241
その他	144	211
営業外収益合計	655	753
営業外費用		
支払利息	297	206
持分法による投資損失	—	133
不動産賃貸費用	31	35
その他	44	68
営業外費用合計	373	444
経常利益	360	2,496
特別利益		
固定資産売却益	33	27
投資有価証券売却益	44	129
災害に伴う受取保険金	—	21
特別利益合計	78	177
特別損失		
固定資産除売却損	15	15
減損損失	183	—
投資有価証券評価損	—	25
災害損失	—	34
特別損失合計	199	75
税金等調整前四半期純利益	239	2,599
法人税、住民税及び事業税	645	849
法人税等調整額	△28	130
法人税等合計	616	979
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△377	1,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	302	563
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△680	1,055

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△377	1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	443
繰延ヘッジ損益	△42	△22
為替換算調整勘定	180	679
退職給付に係る調整額	55	23
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	856	1,123
四半期包括利益	479	2,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	2,088
非支配株主に係る四半期包括利益	308	654

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,019	39,530	3,003	68,553	283	68,837	—	68,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	503	26	0	530	105	636	△636	—
計	26,522	39,557	3,004	69,084	389	69,473	△636	68,837
セグメント利益	401	1,038	146	1,586	45	1,632	△1,554	78

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,554百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,601百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「インテリア事業」「自動車・車両内装事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「インテリア事業」セグメントで180百万円、「自動車・車両内装事業」セグメントで3百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,707	47,544	2,627	76,879	300	77,179	—	77,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	6	41	625	95	721	△721	—
計	27,284	47,551	2,669	77,504	396	77,901	△721	77,179
セグメント利益 又は損失(△)	373	3,358	△27	3,704	60	3,765	△1,577	2,187

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,577百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,608百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。